

2013年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 消費者機構日本

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日公表、2011年11月20日一部改正）によっています。

固定資産の減価償却の方法

「ホームページの情報収集コーナー設置費用」「ホームページリニューアル費用」を無形固定資産として計上し、減価償却については定額法を採用しています。

2. 事業別損益の状況 添付 [資料1] 参照

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

今年度は、使途等が制約された寄附金等の受入れはございません。

4. 基本財産の取り扱いについて

基本財産は、団体の社会的信頼確保等のために積み立てておき、原則として支出をしない財産です。そのため、定款においても理事会・常任理事会の議決を経なければ、取りくずすことができない旨規定しています。そのような性格をふまえ、固定資産として計上しています。

当法人の正味財産は22,853,249円ですが、そのうち基本財産の10,156,096円は、上記のように規定されています。したがって取り扱いが制約されていない正味財産は12,697,153円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
基本財産	10,148,364	7732	0	10,156,096	上述の理由により固定資産として計上

5. 無形固定資産（ホームページ）の増減内訳 添付 [資料2] 参照

6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者、並びに役員が代表を務める法人との取引については、いずれも合計額が100万円以内であるため記載していません。

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

(1) 事務人件費・賃借料・印刷費（コピー代）・福利厚生費（年金・健康保険料・通勤交通費代・健康診断料）を事業種別毎に日常的に区分することは不可能なため、別紙の基準で区分した。（添付 [資料3-1、3-2] 参照）

(2) 事業費に区分した後の事務人件費、賃借料、印刷費（コピー代）、福利厚生費（年金・健康保険料、通勤交通費代、健康診断料）の事業ごとの配賦について

業務量に準じて配賦する趣旨から、それぞれの事業ごとの主要な会議の開催時間に応じて配賦した。（添付 [資料3-3] 参照）

[資料1] <特定非営利活動に係る事業別損益の状況>

	不当な約款 の是正	差止請求権 を行使する 事業等	消費者被害 の調査・研究 事業	消費者に対する啓発事業		事業者に対 する啓発事 業	政策提言事 業	その他必要 な事業 受託事業(差 止請求成果 活用)	事業部門計	管理部門計	合計
				ホームページ 運営	公開学習開 催						
I 経常収益											
会費収入								0	14,195,000		14,195,000
寄付収入								0	310,320		310,320
事業収入						135,100		7,923,046	8,058,146	0	8,058,146
雑収入								0	303,600		303,600
経常収益計	0	0	0	0	0	135,100	0	7,923,046	8,058,146	14,808,920	22,867,066
II 経常費用											
事務人件費	2,445,301	32,970	82,426	0	43,960	54,951	164,852	615,447	3,439,907	2,367,064	5,806,971
福利厚生費	710,027	9,573	23,933	0	12,765	15,956	47,867	178,703	998,824	748,142	1,746,966
会議費	1,293,509		134,810		44,102	66,698	88,856	2,126,315	3,754,290	607,615	4,361,905
旅費交通費								267,620	267,620	169,850	437,470
通信運搬費	68,010					13,840	2,520	78,185	162,555	422,862	585,417
消耗品費								4,860	4,860	289,990	294,850
賃借料	297,760	4,015	10,037	0	5,353	6,691	20,074	74,942	418,872	104,383	523,255
印刷費	233,152	3,144	7,859	0	4,191	5,239	15,718	137,811	407,114	81,734	488,848
調査研究費	9,870								9,870	46,513	56,383
渉外費	8,600							5,775	14,375	51,500	65,875
委託費				252,000				4,291,276	4,543,276	199,407	4,742,683
租税公課								10,000	10,000	13,800	23,800
減価償却費									0	124,950	124,950
雑費								29,295	29,295	24,708	54,003
雑損								0	0	0	0
経常費用計	5,066,229	49,702	259,065	252,000	110,371	163,375	339,887	7,820,229	14,060,858	5,252,518	19,313,376
当期経常増減額	-5,066,229	-49,702	-259,065	-252,000	-110,371	-28,275	-339,887	102,817	-6,002,712	9,556,402	3,553,690

[資料 2] 固定資産（ホームページ）の増減内訳

摘 要	取得価額	年度	各年度償却額	減価償却累計額	当期末残高
ホームページ リニューアル費	498,750	2010	49,875		
		2011	99,750		
		2012	99,750		
		2013	99,750	349,125	149,625
ホームページ検索システム費	126,000	2012	16,800		
		2013	25,200	42,000	84,000
合計		2013	124,950		233,625

※償却期間 5年 定額法

[資料 3]－1

1. 事業費と管理費の区分の基準

(1) 事務人件費

従事時間割合に近似にするために、主に従事している業務の性格によって、以下のように区分します。

区分	内容
事業費	差止請求・政策担当（吉備）の全額 政策・運営担当（小嶋）の半分
管理費	経理・庶務担当（齊藤）の全額 政策・運営担当（小嶋）の半分

(2) 福利厚生費のうち:年金・健康保険料、通勤交通費代、健康診断料について事務人件費に準ずる性格であり、上記事務人件費と同じ区分とします。

(3) 賃借費（主に OA 機器の賃借料）

業務量割合に近似にするため、下記の会議別に会議開催時間をカウントし区分

区分	内容
事業費 (合計 156.5h)	ワーキンググループ (27回 51.75h) 事案別検討チーム (22回 41.75h) 検討事案選定会議 (9回 17.75h) 三井ホームエステート弁護団会議 (1回 1.5h) 被害情報対応委員会 (2回 3.75h) 公開学習会・総会記念シンポ (1回 2h) 消費者志向経営セミナー (1回 2.5h) 旅行産業研究会バックアップ会議 (3回 5.5h) 新制度シミュレーションチーム (1回 2h) 差止事例集検討委 (3回 6h) 差止解説セミナー講師打合せ (2回 4h) 差止解説セミナー (9回 18h)
管理費 (合計 39h)	通常総会 (1回 0.75h) 理事会 (10回 19.5h) 常任理事会 (1回 1.25h) 月次事務局会議 (10回 17.5h)
総計 195.5h	

(4) 印刷費のうちコピー代

業務量割合に近似にするため、賃借料同様会議別に会議開催時間をカウントし区分

[資料3]-2 事業費・管理費 区分明細

金額	備考
事務人件費／事業費	古備分、小嶋分の2分の1
事務人件費／管理費	齋藤分、小嶋分の2分の1
小計	
418,872	会議時間 156.5時間分
104,383	会議時間 39時間分
523,255	
印刷費(コピー代)／事業費	会議時間 156.5時間分
印刷費(コピー代)／管理費	会議時間 39時間分
印刷費(その他)／管理費	0
小計	
327,984	年金・健康保険料+通勤費+健康診断費 古備分、小嶋分の2分の1
81,734	年金・健康保険料+通勤費+健康診断費 齋藤分、小嶋分の2分の1+その他の福利厚生費
409,718	
998,824	年金・健康保険料+通勤費+健康診断費 古備分、小嶋分の2分の1
748,142	年金・健康保険料+通勤費+健康診断費 齋藤分、小嶋分の2分の1+その他の福利厚生費
1,746,966	

[資料3]ー3 消費者機構日本2013年度 事業費配賦明細

事業	各事業の主要会議	時間		事務人件費	賃借料	印刷費	福利厚生費
(1) 不当な約款等の是正事業	ワーキンググループ	51.75					
	事案別検討チーム	41.75	111.25	2,445,301	297,760	233,152	710,027
	検討事案選定会議	17.75					
(2) 差止請求権を行使する事業等	弁護団会議	1.5	1.5	32,970	4,015	3,144	9,573
(3) 消費者被害の調査・研究事業	-	-	-	-	-	-	-
①被害情報対応委等開催	被害情報対応委員会	3.75	3.75	82,426	10,037	7,859	23,933
	なし	0	0	0	0	0	0
②110番事業関連	なし	0	0	0	0	0	0
(4) 被害者への支援事業	-	-	-	-	-	-	-
(5) 消費者に対する啓発事業	なし	0	0	0	0	0	0
①ホームページ運営	なし	0	0	0	0	0	0
②公開学習会開催	総会記念シンポ	2	2	43,960	5,353	4,191	12,765
(6) 事業者に対する啓発事業	-	-	-	-	-	-	-
○消費者志向経営セミナー	-	2.5	2.5	54,951	6,691	5,239	15,956
(7) 事業者自主ルール等への提言	-	0	0	0	0	0	0
(8) 政策提言事業	旅行産業研究会バックアップ会議	5.5	7.5	164,852	20,074	15,718	47,867
	新制度活用シミュレーション	2	2				
(9) その他必要な事業	-	-	-	-	-	-	-
○差止請求成果活用事業	検討委員会	6					
	事例集解説セミナー講師打合せ	4	28	615,447	74,942	58,681	178,703
	事例集解説セミナー	18					
合計		156.5	156.5	3,439,907	418,872	327,984	998,824